

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加基調であったことや、中国を始めとするアジア経済が好調に推移したことなどから、景気は緩やかに拡大いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は前中間連結会計期間に比べ109,359百万円増収(13.9%)の898,862百万円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前中間連結会計年度に比べて減少したこと、及び当事業年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、9,390百万円減益(△8.7%)の98,844百万円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより前中間連結会計期間に比べ1,947百万円増益(2.3%)の87,360百万円となり、税引き後の中間純利益については、当中間連結会計期間は特別損失が発生しなかったことなどにより14,867百万円増益(40.5%)の51,579百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、中高級品分野において堅調に推移いたしました。一方、輸出については、中国での生産能力拡大などによって悪化していた需給バランスが、世界的な需要拡大などを背景に改善し、市況の回復が進捗いたしました。また、汎用品の需給軟化を受けて積み上がった国内在庫も改善が進み、適正水準に向かいつつあります。

このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に需要を確実に取り込みながらも、国内在庫の適正化に向けて出荷の抑制に努めたことにより、全体の鋼材出荷量は前中間連結会計期間を下回りました。一方、販売価格については、受注構成の変化などにより、前年下期に比べて低下いたしました。また、鋳鍛鋼品や溶接材料においては造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比8.4%増の397,124百万円となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に収益を大きく押し上げた在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法の変更の影響などにより、前中間連結会計期間に比べ23,533百万円減益(△34.1%)の45,461百万円となりました。

[電力卸供給事業]

神鋼神戸発電所において、最大出力140万キロワットの電力を供給しておりますが、売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前中間連結会計期間比10.6%増の34,343百万円となりました。また、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1,017百万円増益(12.2%)の9,362百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品は、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材、磁気ディスク用アルミ基板などの販売が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材が大きく減少したことから、全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。

銅圧延品の販売量については、板条が自動車電装部品及び半導体リードフレームを中心とした電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が概ね前中間連結会計期間比横這いで推移したことから、全体の販売量は前中間連結会計期間並みとなりました。

また、アルミ鋳鍛造品は、自動車及び半導体分野向けの販売が好調に推移いたしました。

以上のような状況のもと、全体としては販売量が減少したものの、地金価格の高騰による販売価格の押し上げなどにより、売上高は前中間連結会計期間比26.2%増の192,405百万円となりました。また、営業利益は、在庫評価に伴う収益押し上げ効果が当中間連結会計期間も更に拡大したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ5,849百万円増益(47.8%)の18,083百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け機械受注は、好調な民間設備投資を背景として、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理の大型案件を受注したことなどにより、前中間連結会計期間比27.9%増の87,650百万円となりました。

海外向けは、中東やアジアを中心とした石油精製及び石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資の継続を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどが好調に推移したことに加え、大型の天然ガスベースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどにより前中間連結会計期間比111.6%増の88,524百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前中間連結会計期間比59.7%増の176,175百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は317,197百万円となりました。

また、売上高は、好調な受注の継続を受けて前中間連結会計期間比5.0%増の119,476百万円となり、営業利益はコスト削減などにより前中間連結会計期間に比べ2,411百万円増益(77.3%)の5,530百万円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内需要は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間設備投資などに支えられて好調に推移いたしました。海外についても、欧米市場が堅調さを維持したことに加えて、中国市場が急速に回復・拡大し始めたことなどから、総じて好調に推移いたしました。また、クレーン需要についても中東や東南アジアを中心に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比25.1%増の133,084百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3,278百万円増益(89.9%)の6,924百万円となりました。

[不動産関連事業]

関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが順調に進捗したことなどにより、売上高は前中間連結会計期間比9.6%増の18,901百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1,407百万円増益(101.8%)の2,791百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

液晶ディスプレイの在庫調整の影響により、配線膜用ターゲット材の需要拡大は鈍化したものの、材料分析事業などが好調に推移したことなどから、売上高は前中間連結会計期間比8.2%増の30,529百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間並みの8,237百万円となりました。

次に、所在地別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

中国をはじめとするアジアや米国経済などが総じて堅調に推移したことにより、全セグメントの売上高に占める「その他の地域」の割合が増加しました。

[日本]

鉄鋼関連事業では、自動車・造船などの製造業向け高級鋼を中心とする堅調な需要を確実に取り込む一方、国内在庫の適正化に向けて出荷の抑制に努めました。また、鋳鍛鋼品やチタン製品、溶接材料は、旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。

アルミ・銅関連事業では、自動車及びIT・半導体分野向けの出荷が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材は低迷いたしました。一方、地金価格の高騰によって販売価格が押し上げられるとともに、総平均法による在庫評価に伴って収益が押し上げられました。

機械及び建設機械関連事業につきましては、好調な国内の民間設備投資やアジア・中東などにおける旺盛な需要を背景に、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は849,796百万円となり、営業利益につきましては91,044百万円となりました。

[その他の地域]

中国をはじめとするアジアや米国などの堅調な経済環境を背景に、中国の建設機械関連子会社、東南アジアの磁気ディスク用アルミ基盤の製造販売子会社や電子材料用銅合金の加工販売子会社、北米における直接還元製鉄プロセスのエンジニアリングサービス子会社などの業績が、好調に推移しました。

この結果、売上高は95,709百万円となり、営業利益につきましては7,881百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー66,573百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△51,585百万円となったこと及び有利子負債の返済、配当金の支払などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△40,685百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ25,547百万円減少の69,938百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて38,351百万円減少の66,573百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得に伴う支出が増加したことなどから、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて12,966百万円支出が増加し、△51,585百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払が増加したものの、長期借入れの実施、及びコマーシャル・ペーパーの増額などにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて25,041百万円支出が減少し、△40,685百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
		生産数量 (千トン)	前年同期比 (%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,851	△0.6
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	176	△3.5
	銅圧延品	75	△0.4

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	87,650	+27.9	151,087	+16.8
	海外	88,524	+111.6	166,110	+44.0
	合計	176,175	+59.7	317,197	+29.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼関連事業	397,124	+8.4
電力卸供給事業	34,343	+10.6
アルミ・銅関連事業	192,405	+26.2
機械関連事業	119,476	+5.0
建設機械関連事業	133,084	+25.1
不動産関連事業	18,901	+9.6
電子材料・その他の事業	30,529	+8.2
消去又は全社	△27,003	—
合計	898,862	+13.9

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (17. 4～17. 9)		当中間連結会計期間 (18. 4～18. 9)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	122,850	15.6	133,080	14.8
(株)メタルワン	96,327	12.2	94,718	10.5

3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当中間連結会計期間終了後、平成18年12月に、当社とアルコア社は自動車及び熱交換器用板材の生産・販売・研究開発を行なう「神鋼アルコア輸送機材(株)」と自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なう「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」の合弁事業を、平成19年1月をもって解消することといたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、11,485百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用1,524百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社の「オンリーワン製品」の創出に向けての開発に注力しております。線材では世界最高強度を有する弁ばね用線材「KHV 1 2 N」が二輪車に初採用されました。現在、自動車への採用拡大に取り組んでおります。薄板では超ハイテンの適用拡大を加工技術開発と併せて推進しております。いずれも自動車・二輪車の軽量化に貢献しております。また、シックハウス症候群の原因の一つとされる屋内空間のホルムアルデヒドを吸着・分解する塗装鋼板「コーベプレコート エアブリーズ」を開発・商品化いたしました。鉄粉では工具寿命を大幅に改善する被削性改善材（KSX添加材）が新たに採用された他、バインダーフリーで黒鉛偏析を防止できるプレミックス粉（混合鉄粉）を世界で初めて開発しました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、全姿勢溶接性に優れた造船向けフラックス入りワイヤ「New DW-100V」を開発、販売開始するとともに、建機向けタンデム溶接ロボットの機能・能率向上のために新型パルス電源を開発しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、3,719百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、缶材、エアコン用フィン材、車輛向け押出型材など従来の主力製品の開発に加え、IT及び自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において、自動化や高精度化を進め、品質と生産性を向上させ旺盛な需要に応じております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、IT分野では、光ディスクドライブ用キズ防止プレコート材を開発し、販売を開始しました。自動車分野では、材料、表面処理技術の開発に加え、部材構造の研究開発や成形、溶接技術の開発を進めており、衝突安全性に優れたバンパーシステムや軽量鍛造足回り部品等が新たに自動車メーカーに採用された他、歩行者保護性能に優れたフード等にパネル材の採用が拡大しております。銅板分野においても、自動車用端子材として耐応力緩和特性を強化した合金が採用され、摩擦係数を半減させるめっき材などのユーザー評価が進められております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、高強度銅管の開発による伝熱管の軽量化の他、エアコン、大型冷凍機用伝熱管の高性能軽量化、エコキュート(CO2ヒートポンプ給湯機)用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,213百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、冷暖房可能な空冷ヒートポンプチャラーとして業界最高のエネルギー効率を実現した超高効率空冷ヒートポンプチャラー「ハイエフヒーポン」の電力3社との共同開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。さらに、改質褐炭(UBC)の大型実証プロジェクトもインドネシアで推進しております。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、ビニループ再生、PCB処理等の商用機立上げ支援の他に、ガス化溶融炉の差別化技術の開発、微生物を遺伝子解析して生物処理を定量的制御する方法の確立、またユーザーの多様な要求に対応するグラスライニング技術の開発などを目指しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,077百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発成果としては、第3次排ガス規制に対応したクローラショベル2機種、ホイールショベル1機種、海外向けクローラクレーン16機種の上市などがあります。またハイブリッドショベルの実機を各種建設機械展示会に参考出品しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,298百万円であります。